

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	就農者育成事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	第2次東広島市農業振興基本計画の基本目標3「多様な担い手の育成」に基づき、新規就農者育成研修事業や野菜・花き・果樹生産講座などを実施し、担い手の育成を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内就農希望者、市内農業者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 新規就農者育成研修事業の実施(2,298千円)</p> <p>(1) 概要 市内で就農を目指す人(45歳未満)に対して、野菜・花きに関する栽培技術の習得を目的とした研修を実施し、園芸農業の担い手(認定新規就農者)を育成する。</p> <p>(2) 内容 園芸センター施設(ハウス)について、栽培実習内容に合わせた施設改修を行った。</p> <p>2 野菜・花き・果樹生産講座の実施(389千円)</p> <p>(1) 概要 農産物直売所等への出荷を目指して野菜・花き・果樹の栽培を開始しようとする人に対して、栽培技術の習得を目的とした講座を開催し、多様な就農者の育成を図った。</p> <p>(2) 内容 園芸センターほ場及び施設(ハウス)での実習による栽培技術の習得及び講義による知識習得、先進的農家・市場の視察など。 ア 野菜コース 4月～3月、12回開催、16人受講 イ 花きコース 11月～8月、13回開催、3人受講 ウ 果樹コース 4月～1月、12回開催、10人受講</p> <p>3 農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金(経営開始型))の交付(25,928千円) 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し支援した。(継続交付:16人、新規交付:5人)</p> <p>4 園芸日曜講座の実施(16千円) 野菜・花き・果樹による就農機会を新たに創出するため、基礎的な講座を日曜日に開催した。(平成29年5月～平成30年3月まで、全18回開催、23人受講)</p>
	 <p>生産講座(果樹コース)</p>  <p>園芸日曜講座</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,575 千円	22,174 千円	28,631 千円	29,352 千円
	財源内訳				
	国県支出金	4,500 千円	21,750 千円	24,663 千円	28,500 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	500 千円	千円
一般財源	2,075 千円	424 千円	3,468 千円	852 千円	
人件費(按)	人件費合計(B)	3.70 人	4.42 人	2.84 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.10 人	1.10 人	1.20 人	- 人
	嘱託職員	2.60 人	3.20 人	1.60 人	- 人
	臨時職員	人	0.12 人	0.04 人	- 人
総事業費(A)+(B)	14,439 千円	30,378 千円	37,134 千円	- 千円	
人件費/総事業費	54.46 %	27.01 %	22.90 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	401 - 13	事務事業名	就農者育成事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	新規就農者育成研修の研修者数(年間)	人	1	2	0				
	生産講座(野菜、花き、果樹)の受講者数(年間)	人	43	49	29				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新規就農者育成研修、生産講座(野菜・花き・果樹)の実施により、園芸農家の担い手及び、多様な就農者の育成に効果があり、就農した人数の累計値を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	31年度(目標値)	32年度(目標値)
	新規就農者育成人数(累計)	人	24	26	28	26	92.9%	28	
	生産講座を受講した後に就農した人数(累計)	人	293	331	349	360	103.2%	379	

5 事務事業の評価

評価分析	新規就農者育成研修は、関係機関の協力を得ながら研修制度を周知したが研修生の応募がなかった。引き続き研修制度の周知に努め、確保につなげる。生産講座では、生産技術の講義・実習等により、販売を目的とした多様な担い手を育成できた。					
総合評価	B	新規就農者育成研修者数は目標値を達成できなかったが、生産講座の実施や農業次世代人材投資事業の活用により、地産地消を担う生産者数は、確実に増加している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	園芸作物の多様な担い手を育成することは、園芸センターを活用することが最も効果的かつ効果的である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	園芸作物の担い手の高齢化並びに休耕地が進展しており、多様な農業担い手の育成・確保のニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他市も担い手を育成する制度はあるが、園芸センター施設と高度な知識を有した職員を配置した点は優位である。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他市も担い手を育成する制度はあるが、目的や育成方針が異なるため比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	国の農業次世代人材投資事業(準備型)を活用することとしたため、コスト削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	新規就農者育成事業は市独自の制度のため、適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	園芸センターの16棟のハウスや露地ほ場を利用した体験型の研修ができるため、市直営が望ましい。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	就農者育成事業は、農業・農村の活性化にとって必要な施策であるとともに、貢献度も高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	新規就農者は、生産技術や施設(ハウス)整備の準備に不安を抱えているため、研修スケジュールを精査する必要がある。その不安を解消するための研修内容となっているが、就農を促進する上での当面の課題である。さらに研修後、消費者へ安心・安全な園芸作物の供給を図る農業の担い手として成長させるためには、生活に必要な収入が得られ、退職や老後に備えて必要な蓄えができるかを市としてどうバックアップしていくかが最大の課題である。
今後の方向性	高齢化による園芸作物生産者の減少に対応し、農業・農村の活性化に資するため、体系的な技術指導、講義等による新規就農者や多様な担い手の育成は急務である。技術指導、講義等は専門的知識・経験を有する職員等が必要である。 なお、消費者へ安心・安全な園芸作物の供給を図ることは、国の重要な政策であり、多様な担い手を確保することは、市としての必須の課題であることから、今後も継続して施策を展開していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	園芸振興事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の地産地消の担い手である園芸作物農家の指導を中心に行い、安全・安心な農産物を市民に安定供給し、地産地消を推進すると同時に、園芸作物農家の所得の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内農業者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 生産者への技術支援(13,499千円) 地域農業推進指導員・園芸センター技術職員が、園芸作物(野菜・花き・果樹)の生産者を巡回指導、電話相談、現地指導することにより、栽培技術面での支援を行った。</p> <p>2 農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援(3,364千円) 各種補助事業により産地の育成、特産振興品の育成、地産地消の推進及び就農者の育成を図った。生産者が行う堆肥の購入、パイプハウスの新設などに対して、補助金を交付し支援した。</p> <p>3 各園芸作物振興団体への加入(71千円) 園芸作物の振興を図る各種団体へ加入し、野菜価格が下落した場合、価格補てん金を交付したり、会員相互の連絡協調、生産性と品質向上を目的とした会議等を開催するなど、広島県域等で計画的な振興を行った。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>白ネギ (生産量、販売額が伸びている)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>西条柿 (西条町が発祥の地である)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>トルコギキョウ (市の推進品目である)</p> </div> </div>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	16,355 千円	18,225 千円	16,934 千円	21,585 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	16,355 千円	18,225 千円	16,934 千円	21,585 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.00 人	2.17 人	2.34 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.05 人	1.05 人	1.00 人	- 人
	嘱託職員	0.95 人	1.00 人	1.30 人	- 人
	臨時職員	人	0.12 人	0.04 人	- 人
総事業費(A)+(B)	23,862 千円	26,068 千円	24,033 千円	- 千円	
人件費/総事業費	31.46 %	30.09 %	29.54 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

事務事業番号	401 - 14	事務事業名	園芸振興事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	生産者巡回指導件数	件	415	406	314				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	農林水産業振興事業による各種補助金の交付件数	件	40	49	47				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援により、園芸作物の供給量を向上させる目的から、市内直売所等における野菜・花き・果樹の販売金額(1月から12月)を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	野菜・花き・果樹の直売所等販売額	千円	590,814	710,107	689,000	652,614	94.7%	780,000	

5 事務事業の評価

評価分析	生産者への技術支援として、巡回指導を計画的に実施したが園芸作物の市内直売所等販売額は、目標値に比べ約5%減少した。 農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援は、農業に意欲を持ち、積極的に取り組んでいる農業者等に対し支援できた。				
総合評価	B	JAをはじめ、各部会等と連携し栽培指導・巡回指導したことで、市内直売所等の販売額は概ね目標を達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成	○	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地産地消を推進することは、市の農政にとって重要であり、市が、関係機関と連携・協力して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市内直売所等の販売額は増加傾向にあり、安全・安心な園芸作物を購入したいニーズは年々高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	巡回指導や単市の補助事業は、他市にもあるが、目的や手法が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	巡回指導や単市の補助事業は、他市にもあるが、目的や手法が異なるため比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	農林水産業振興事業は、実績や予測を踏まえた予算額の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	農林水産業振興事業は、市基準により定率及び定額の補助であり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	生産者への技術支援の対象者は直売所等出荷者のため、市直営が望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	園芸振興事業は、農業・農村の活性化に必要な施策であり、貢献度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	非常勤職員である地域農業推進指導員は、県技術職やJA当農指導員などの退職者を採用し指導体制を整えているが、近年、該当者が少なくなり、今後の指導体制について検討すべき時期にきている。また、補助事業が事業目的(産地の育成、特産振興品の育成、地産地消の推進及び就農者の育成)に照らし、より効果的なものとするために検討する必要がある。
今後の方向性	園芸作物生産者等への技術指導や補助事業の制度は、地産地消による自給率の向上に不可欠であり、市農政の一環として行うべきものである。 消費者へ安全・安心な園芸作物の供給を図ることは国の重要な政策である。また、産地の育成、地産地消を推進することは行政としての責務であることから、今後も継続して施策を展開していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	園芸センター管理運営事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市の農業振興の拠点として設置された園芸センターの施設管理及び、園芸作物(野菜、花き、果樹)の実証展示栽培等の運営を行う。
対象 (誰・何を対象に)	地元農産物の生産者及び消費者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 園芸センターの施設管理(9,002千円) 施設を適切に管理した。 施設概要 竣工年度:平成6年度、本館建物敷地面積:786㎡、本館構造:木造平屋 温室等:温室・ハウス16棟、検査調整施設、資材庫</p> <p>2 野菜・花き・果樹の実証展示栽培(温室・ハウス16棟、露地ほ場等)(2,524千円) 栽培施設(ビニールハウス)及び、露地ほ場で園芸作物(野菜、花き、果樹)を実証展示栽培し、生産講座の受講生などに技術や振興作物の普及を促進した。</p> <p>3 土壌分析及び、診断に基づく施肥指導(158千円) 地力増進法に基づき、園芸作物への適正施肥を心がけるよう、土壌分析・診断を行った。 定期的な土壌分析を行うものは、全農ひろしま等の土壌分析へ誘導し、緊急的なものについては園芸センターで簡易に土壌分析・診断を行った。(分析項目 pH EC等)</p> <p>4 地元農産物の生産者と消費者の交流を図るためのイベントを開催(2,910千円) 「春の園芸まつり2017」を開催し、地産地消を推進した。 (1) 日程 4月22日(土)・23日(日)の2日間、9:00~15:00 (2) 内容 地元農産物及びその加工品などの販売、体験イベント、クイズ、ステージイベント、各種展示</p>
	   <p>園芸センターの施設 実証展示栽培 春の園芸まつり</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	14,065 千円	14,089 千円	14,594 千円	16,567 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,825 千円	1,861 千円	2,084 千円	1,840 千円
一般財源	12,240 千円	12,228 千円	12,510 千円	14,727 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	4.28 人	4.45 人	5.37 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.50 人	1.50 人	1.40 人	- 人
	嘱託職員	1.95 人	1.80 人	3.10 人	- 人
	臨時職員	0.83 人	1.15 人	0.87 人	- 人
総事業費(A)+(B)	26,356 千円	27,138 千円	24,501 千円	- 千円	
人件費/総事業費	46.63 %	48.08 %	40.44 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	401 - 15	事務事業名	園芸センター管理運営事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	土壌分析・診断の件数	件	365	287	312				
	春の園芸まつりの来場者数	人	4,750	6,400	6,300				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	イベント(春の園芸まつり)の内容は、地元農産物や加工品の販売を行うなど、消費者の地元産品への関心を高めるものとなっているため、地元農産物や加工品の販売金額を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	春の園芸まつりにおける地元農産物や加工品の販売金額	千円	5,023	4,577	6,500	4,895	75.3%	6,500	

5 事務事業の評価

評価分析	野菜・花き・果樹の実証展示栽培は、市内の農家が栽培の参考となる展示ができた。土壌分析及び診断に基づく施肥指導では、栽培における土壌分析・診断の必要性について、農家認識が向上した。生産者と消費者の交流については、関係団体との連携・協力により、「春の園芸まつり2017」を開催し、6,300人の来場者があり、地元産品への関心が高まった。					
総合評価	C	他市のイベントと日程が重なったこともあり、園芸まつりにおける地元農産物や加工品の販売金額は昨年に比べ若干伸びたものの、目標には至らなかった。地産地消を推進するため、児童を対象とした体験イベントを増やすなどイベント内容の充実が図れた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る	○		
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業(園芸作物)振興は、市内の農家や消費者にとって重要であり、市が、関係機関と連携・協力して、取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農家等が来所・電話相談で園芸センターをよく利用される。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	園芸まつりについては、園芸センターのほ場を利用した体験イベントがある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他市も農業振興する施設はあるが、設置目的、運営方針が異なる。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	実施手段の適正化やイベント内容の見直し等により、コスト削減中である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市直営の施設のため、適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市民(農家、消費者)サービスの一環のため市直営が望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		園芸センター管理運営事業は、農家や新規農家にとって必要な施設であり、貢献度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	園芸センターからの情報発信体制を整える必要がある。園芸センターが保有する栽培技術などの情報(展示栽培など)を遠方の生産者へも手軽に提供できる環境(インターネットの活用など)を整える必要がある。また、イベント(春の園芸まつり)を通じて消費者の地元産品への関心を高めるためには、イベントの内容を検討する必要がある。
今後の方向性	展示栽培、地産地消イベントも市農政の一環として実施すべき重要な施策であり、園芸センターはその拠点である。直売所出荷を目指す農家への技術指導のため、多品目の展示栽培を行っていく必要があり、地元農産物消費者の地元産品への関心を高め、地産地消を推進していく。また、市ホームページの改善やJA等への周知など情報発信に努める。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 21	新規・継続	継続
事務事業名	農業委員会及び事務局運営事務	一般会計	6 款 1 項 1 目
所 属	農業委員会事務局	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令	農業委員会等に関する法律等		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。
対象 (誰・何を対象に)	農業者、農地所有者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 委員報酬(28,302千円) 農業委員の任命(24名)及び農地利用最適化推進委員の委嘱(59名)を行い、各担当地区での現場活動体制を強化し、農地利用の最適化の推進に取り組んだ。</p> <p>2 農地の貸借・売買の許可・決定等及び農地利用の最適化の推進(8,993千円) (1) 農地法に基づく農地の貸借・売買等の許可等を行った。 〈申請受付件数〉 農地法第3条:143件 農地法第4条:36件 農地法第5条:242件</p> <p>(2) 農業経営基盤強化促進法に基づき、農用地利用集積計画の決定を行った。 平成29年度利用権設定件数:767件 利用権設定面積(累計):2,033ha 農用地利用集積率:22.8%</p> <p>(3) 農地法に基づく農地の利用状況調査及び農地の利用意向調査を行った。 ア 利用状況調査(農地パトロール) 実施時期:8月~10月 調査員数:83人 イ 利用意向調査 意向調査実施筆数:893筆 意向調査実施面積:61ha</p> <p>(4) 担い手への農地の利用集積・集約化及び新規就農や新規参入の促進 担い手への農地利用集積や人・農地プランの作成・見直しなどへの助言、支援活動のため、広島県、農地中間管理機構及び農業関係機関と連携を図り取り組んだ。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	24,940 千円		25,249 千円		37,295 千円		42,455 千円	
	財源内訳	1,600 千円		2,508 千円		13,850 千円		16,345 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	417 千円		371 千円		315 千円		336 千円	
その他	22,923 千円		22,370 千円		23,130 千円		25,774 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	7.80 人		9.64 人		9.79 人		- 人	
	人役内訳	6.40 人	48,454 千円	7.41 人	55,345 千円	7.41 人	54,423 千円	- 人	- 千円
	正規職員	0.90 人		0.90 人		0.90 人		- 人	
	嘱託職員	0.50 人		1.33 人		1.48 人		- 人	
臨時職員									
総事業費(A)+(B)	73,394 千円		80,594 千円		91,718 千円		-		
人件費/総事業費	66.02 %		68.67 %		59.34 %		-		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							-		

4 指標

事務事業番号	401 - 21	事務事業名	農業委員会及び事務局運営事務					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	利用権設定件数	件	1,576	962	767			
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	東広島市農業経営基盤強化促進基本構想において、農用地利用集積率の目標を30%と定めているため。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	38年度 (目標値)	
	農用地利用集積率	%	21.6	22.0	23.2	22.8	98.3%	23.5

5 事務事業の評価

評価分析	農業委員の任命及び農地利用最適化推進委員の委嘱により現場活動体制の強化を図った結果、農地の利用状況調査(農地パトロール)において、管内全域の遊休農地等の現状を整理することができ、GIS図面への落とし込みなど視覚的に把握することが可能となった。利用権については、設定件数は前年度に比べ減少となったが、利用集積率は増加した。					
総合評価	B	平成29年度の目標値には届かなかったが、集積率は年々増加している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業経営基盤強化促進法に基づき、農用地利用集積計画は市が定めるものとされているため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業後継者の不足や高齢化、担い手不足などの農業を取り巻く環境が厳しさを増しており、利用権設定の需要は高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事業はない
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	総事業費は増加しているが、人件費の割合は減少している
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	法に基づいた制度であるため妥当である
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	法に基づき実施しており、概ね適正である
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	制度上、市の関与が欠かせない
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	農地の利用集積を進めることで遊休農地の解消を図ることができるため、貢献度は高い事業である	

6 課題及び今後の方向性

課題	農用地利用集積率は年々増加傾向にあるが、農業者の高齢化や担い手不足などにより、地域労働力の減少化のほか、耕作条件が整っていない地域での担い手への農地集積、遊休農地の解消・発生防止が一層困難な状況となっている。
今後の方向性	農地中間管理事業を活用した担い手への集積と、機構を介さない直接の利用権設定を地域性等に応じて使い分けながら、農用地利用の集積・集約と優良農地の維持・活用に努める。 また、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し、地域での話し合いへの参加や意見集約のまとめ役を担うことを目指す。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 24	新規・継続	継続
事務事業名	農業・農村活性化事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	まち・ひと・しごと創生総合戦略の農林水産業の成長産業化並びに中山間地域未来創造計画を達成するため、新規園芸就農者支援による定住並びに地産地消推進による農業・農村の活性化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	新規園芸就農者、農産物直売所出荷農家、消費者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 新規園芸就農者経営基盤強化促進事業 計画的な定住を進めるとともに、園芸就農者の安定経営を推進するため、就農時に必要な施設等に対する財政支援制度について周知した。</p> <p>2 東広島テトラネット(直売所等情報FM広報制作放送)(8,000千円) 消費者と生産者や消費者相互の交流を深め地産地消をより推進するため、FM東広島と共同で直売所情報等をリアルタイムに提供した。 (1) 番組名: 明るい食卓 (2) 期 間: 平成29年4月～平成30年3月 (3) その他: 日曜日を除く毎日、午前・午後の1日2回24分間の生放送</p> <p>3 就農支援制度広報(フェア出展)活動(766千円) 新規就農者育成研修事業の研修生を確保して、園芸農業による定住・移住を着実に促進するため、新・農業人フェア等にブース出展し、本市の魅力、研修制度、各種支援策等をPRした。(東京:2回、大阪:1回、広島:1回)</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">FM東広島 フェア出展</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	35,503 千円	8,766 千円	13,892 千円
	国県支出金	千円	4,936 千円	2,190 千円	6,946 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	15,757 千円	千円	千円
	一般財源	千円	14,810 千円	6,576 千円	6,946 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	人	0.75 人	0.64 人	- 人
	人役内訳	千円	0.70 人	0.60 人	- 人
	正規職員		5,186 千円	4,291 千円	- 千円
	嘱託職員		人	人	- 人
	臨時職員		0.05 人	0.04 人	- 人
総事業費(A)+(B)	千円	40,689 千円	13,057 千円	- 千円	
人件費/総事業費	%	12.75 %	32.86 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

事務事業番号	401 - 24	事務事業名	農業・農村活性化事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	フェア(展示会)への出展数	回	—	5	4			
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における農林水産業の成長産業化の数値目標である、新規園芸就農者と家族の定住・移住者数を成果指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	31年度 (目標値)	
	新規園芸就農者と家族の定住・ 移住者数(累計) [H27～]	人	17	25	36	39	104.2%	48

5 事務事業の評価

評価分析	新規園芸就農者経営基盤強化促進事業は、研修生不在のため事業実施はなかった。東広島テトラネットは、市民に各直売所の情報をリアルタイムに提供したことで、直売所の利用頻度に繋がることから事業継続することとした。新・農業人フェア出展は、本市の魅力、研修制度、各種支援策がPRでき、本市の認知度向上に一定の効果があった。					
総合評価	A	農業次世代人材投資事業を活用したことで、就農者と家族の定住者数は着実に増加している。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

6 課題及び今後の方向性

課 題	園芸農業による定住・移住者を確保するためには、住居と農地情報を移住希望者に提供する必要があり、住民自治協議会や定住サポートセンターと密接な連携を持ち、全庁的に取り組む必要がある。
今後の方向性	園芸農業による農村部への定着を図るため、就農に必要な施設・機械に対し継続的に財政的支援を行う。また、市民に市内の園芸農業情報を発信し地産地消を推進するとともに、農業・農村の活性化を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	402 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	有害鳥獣対策事業	一般会計	6 款 2 項 1 目 ソフト
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 2
根拠法令	鳥獣の捕獲及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農林水産業に被害を与える鳥獣を捕獲・防御することにより、農林業経営の安定を図る。
対象 (誰・何を対象に)	農林業者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 有害鳥獣の捕獲対策(36,586千円)</p> <p>(1) 有害鳥獣捕獲報償金(22,648千円) イノシシ:2,099頭/7,000円、シカ:1,105頭/7,000円等</p> <p>(2) 有害鳥獣捕獲班要請及び設備管理謝礼(10,040千円) 捕獲班員の出勤実績に応じて一人当たり1回1,500円(9,012千円) 捕獲柵(箱わな)管理及び設置謝礼:257基/4,000円(1,028千円)</p> <p>(3) 有害鳥獣の捕獲体制整備(3,369千円) 捕獲班(各町1:計9班/179名)の損害保険費用を負担(1,342千円) 捕獲班における捕獲技術向上活動に関する費用を助成(3件:139千円) 捕獲班における捕獲柵等の整備に関する費用を助成(1,888千円)</p> <p>(4) 有害鳥獣捕獲柵設置事業補助金(67千円) 有害鳥獣捕獲柵の設置に関する費用を助成した。(3件) 実費*1/4、上限:50千円</p> <p>(5) 狩猟免許取得費・更新費補助事業補助金(462千円) 後継者育成のため、狩猟免許の取得・更新手数料を助成した。(取得:32件、更新:20件) 取得の場合:全額、更新の場合(猟友会のみ):全額</p> <p>2 侵入防止対策(6,086千円)</p> <p>(1) 有害鳥獣防護柵設置事業補助金(2,946千円) 有害鳥獣侵入を阻止する目的で設置する電気・ネット・トタン柵の資材費を助成した。(104件) 実費*1/3、上限:25千円/個人、100千円/団体</p> <p>(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業(3,140千円) 集落が行う有害鳥獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与した。(6地区)</p> <p>3 環境改善(378千円)</p> <p>(1) 鳥獣被害対策重点市町推進支援事業 鳥獣被害対策研修会を開催し、集落ぐるみでの環境改善の取り組みを支援した。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	50,283 千円	39,523 千円	43,471 千円	98,796 千円
	財源内訳				
	国県支出金	19,654 千円	5,833 千円	5,582 千円	36,612 千円
	地方債	千円	千円	千円	18,000 千円
	その他	3 千円	12,392 千円	14,100 千円	15,730 千円
一般財源	30,626 千円	21,298 千円	23,789 千円	28,454 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.00 人	1.00 人	1.50 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.00 人	1.00 人	1.50 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	57,433 千円	46,753 千円	54,001 千円	- 千円	
人件費/総事業費	12.45 %	15.46 %	19.50 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

事務事業番号	402 - 1	事務事業名	有害鳥獣対策事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	イノシシの捕獲数(年間)	頭	1,840	2,043	2,099				
	シカの捕獲数(年間)	頭	860	955	1,105				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	有害鳥獣による被害防止対策により、農産物等と与える被害額を抑制し、農家の生産意欲の向上につなげるため、有害鳥獣による農作物の被害額の実績値を指標として設定した。【マイナス目標設定】								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	鳥獣による農作物の被害額	千円	37,973	24,320	25,000	27,017	91.9%	24,500	

5 事務事業の評価

評価分析	捕獲頭数は増加傾向にあり、地域からの要望も多いため、今後も捕獲活動が必要である。被害防止対策による農作物被害への一定の効果がみられたが、集落における侵入防止柵の設置要望地区も多いため、今後も取り組みが必要である。				
総合評価	B	農作物被害額は目標値を超えたものの、イノシシ及びシカの捕獲数は増加し、一定の成果は見られた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	有害鳥獣による農作物被害は、本市の農業振興において重要な対策であるため、市が関係機関と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	有害鳥獣の捕獲は、農作物被害はもとより、住宅地への出没など生活環境対策の面からも要望が増えている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似事務事業が存在しないことから、全ての野生動物に関する相談が当課に集中するため、庁内担当部局の整理が必要である。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	捕獲報償金を近隣市町と比較すると、概ね平均値である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	農作物被害とともに対策ニーズが増加していることから、コスト削減は困難である。国の補助メニューはあるが、現状の捕獲実態とは乖離している。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	侵入防止柵設置補助における市負担増率の要望もあるが、受益者負担の原則からも現負担率は妥当である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	捕獲に関しては捕獲班等への委託も考えられるが、増加する市民のニーズに迅速に呼応していくためには、当面、市の直接関与が必要である。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	有害鳥獣対策は、多くの農政関係事業において対策要望が多く、重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	イノシシを始めとする有害鳥獣は学習能力も高く、効果的な捕獲対策には苦慮している状況であり、具体的な連携や取組みが課題となっている。
今後の方向性	これまで実施してきた有害鳥獣の捕獲と侵入防止柵等の設置を計画的に展開し、継続して事業を実施する。 また、捕獲個体の有効活用に向け、ジビエ加工施設の早期整備を進める。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	402 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	林業振興事業	一般会計	6 款 2 項 2 目
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 2
根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	森林の多面的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展を図るため、林業者のみならず多様な人材の参加を得ながら、豊かな森林の保全と活用を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	山林所有者、森林組合等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 ふるさと里山再生プロジェクト(9,257千円) 里山保全のため、伐採木等の木質バイオマス資源の活用にかかる事業補助を実施した。 (1) 自伐林家養成研修(2,700千円) ア 北部(賀茂地方森林組合:1,728千円) イ 南部(黒瀬町森林組合:972千円) (2) 里山バイオマス活用モデル構築(東広島市木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定業務:4,974千円) (3) ペレットストーブ購入(豊栄支所:583千円) (4) 賀茂バイオマスセンター運営補助(1,000千円)</p> <p>2 緑化推進事業補助金(1,000千円) 東広島市緑化推進委員会の活動を支援した。(農林水産課:事務局) 委員会概要 (1) 委員数:17名(市内の各種団体代表者及び東広島市により構成) (2) 活動内容: ア 環境緑化植樹祭を実施し、市内の緑化活動を行う。 イ みどり大好き活動支援事業を実施し、森林ボランティア等の活動を支援する。 ウ 東広島市みどりの少年団等の次世代を担う子ども達の郷土緑化意識の高揚に努める。</p> <p>3 林業振興事業補助金(453千円) 山林所有者等による森林保全、森林資源の維持・増進及び森林施業意欲の向上を図ることを目的として、森林組合が行う研修及び指導に対して支援した。 補助率:事業費の1/2</p> <p>4 造林事業補助金(3,012千円) 森林伐採跡地の植栽、下刈、間伐等の森林施業を行う個人等の施業者を支援した。 補助率:広島県造林事業の採択事業について、県標準事業費の1/10</p> <p>5 林内道路整備事業補助金(600千円) 森林内に作業道の設置を行う個人等の施業者を支援した。 補助上限:800円/1m又は40万円の低い額</p> <p>6 生活環境保全林及び残地森林等維持管理(7,562千円) (1) 生活環境保全林内の除草、集積、枯損木伐採を実施した。 (2) 残地森林内(造成団地内等緑地帯)の除草等を実施した。</p> <p>7 各種会費等負担金(460千円) (1) 広島県森林協会会費(負担金:300千円) (2) 広島県みどり推進機構会費(負担金:150千円) (3) 公益財団法人日本さくらの会会費(負担金:10千円)</p>



3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	39,155 千円		43,214 千円		24,240 千円		56,267 千円	
	財源内訳	27,378 千円		千円		1,350 千円		11,987 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	102 千円		18,978 千円		6,583 千円		6,241 千円	
	その他	11,675 千円		24,236 千円		16,307 千円		38,039 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.20 人		1.51 人		2.00 人		- 人	
	人役内訳	1.20 人		1.51 人		2.00 人		- 人	
	正規職員		8,580 千円		7,953 千円		14,040 千円		- 千円
	嘱託職員 臨時職員								
総事業費(A)+(B)		47,735 千円		51,167 千円		38,280 千円		-	
人件費/総事業費		17.97 %		15.54 %		36.68 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

4 指標

事務事業番号	402 - 2	事務事業名	林業振興事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	みどり大好き活動支援事業実施団体	団体	23	29	27		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	みどりの少年団員数 (年間述べ参加人数)	人	81 (1,071)	82 (867)	75 (827)		
	成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	伐採した樹木を森林組合との連携により、チップ・ペレットとして利活用し、里山保全等に資するため、木質バイオマス燃料生産量(累積)を指標として設定した。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	31年度 (目標値)
	木質バイオマス燃料生産量(累積)	t	-	-	1,300	602	46.3%

5 事務事業の評価

評価分析	賀茂バイオマスセンターにおける木質バイオマス燃料生産量について、4月に開業したものの、未利用材の受け入れが12月以降になったこと、大口供給先の確保に時間がかかったことから、目標を達成できなかった。需給バランスが取れ始めた1月以降を本格稼働とすると目標に届く数字となっている。				
総合評価	B	自伐林家育成等、里山保全に向けた環境整備に継続して取り組むとともに、木質バイオマス燃料生産量は目標に届かなかったものの、環境にやさしく災害に強いまちづくりを目指す地域として、バイオマス産業都市構想が国の認定を受け、広島県内では初めてとなる「バイオマス産業都市」となった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	林業振興及び森林保全を推進するためには、市が、山林所有者及び森林組合等と連携して、取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	各年比較では、支援団体数等に増減はあるものの、大きな変化はない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	木質バイオマス関係事業については、東広島市環境先進都市ビジョン行動計画(環境対策課)のW・Oプロジェクトと連携を図りながら協議・検討を進めている。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	林業振興及び森林保全推進のため、山林所有者及び森林組合等へ補助金を交付しており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	各事業の補助率等は適正なものである。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	残地森林等維持管理業務は、民間へ委託している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		林業振興及び森林保全を図り、バイオマス産業都市の実現に向けて取り組むことは、森林の公益的機能を発揮するほか環境保全や土砂災害防止につながる。

6 課題及び今後の方向性

課題	森林の所有が小規模分散的であり、また、長期的な林業の低迷による林業従事者の減少及び高齢化、所有境界の不明確等により、森林が放置され、災害防止等、森林の公益的機能の維持増進に支障が生じているため、森林の手入れを行い、循環型社会の形成に取り組む必要がある。 里山の再生を図る地域の担い手として、自伐林家の育成を促進するとともに、間伐材等を利活用する循環的な仕組みのバイオマス産業都市構想の早急な実現が必要である。
今後の方向性	森林の公益的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展を図るため、森林施業、木材生産、森林資源の保全、林内道路の整備など、山林所有者及び森林組合等へ継続して支援を行っていく。 また、賀茂バイオマスセンターをはじめ、バイオマス産業都市構想の事業化に取り組むことにより、間伐材等のバイオマスを有効利用し、持続可能な循環型社会の形成を構築していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	402 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	ひろしまの森づくり事業	一般会計	6 款 2 項 2 目 ソフト
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 2
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	県土保全や水源涵養など、森林が有する公益的機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県民共有の財産である森林を守り育てる事業を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	森林組合、山林所有者、森林ボランティア団体等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 松くい虫等防除事業(森林病害虫被害対策事業)(38,583千円) 松枯れを起こした森林について、被害拡大を防止するため、地上散布及び伐倒駆除を実施した。 (1) 地上散布(243千円) 実施箇所:安芸津〔事業量:施業面積1.87ha〕 (2) 伐倒駆除 くん蒸(38,340千円) 実施箇所:安芸津〔事業量:伐採材積量126m³〕 実施箇所:八本松〔事業量:伐採材積量1,300m³〕</p> <p>2 ひろしまの森づくり補助金補助事業(1,619千円) 手入れが不十分なスギ・ヒノキ等の人工林の健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施する森林組合を支援した。〔事業量:施行面積4.63ha〕</p> <p>3 ひろしまの森づくり交付金委託事業(1,091千円) 手入れが不十分な森林等について、生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業を実施した。 景観保全型:3件(1,091千円) 公有林・生活環境保全林 間伐:4.05ha</p> <p>4 ひろしまの森づくり交付金補助事業(23,416千円) 森林の公益的機能の持続及び市民の森づくりの意識高揚等を図るため、里山林整備事業、里山保全活用支援事業及び森林・林業体験活動支援事業を実施する森林組合、山林所有者及び森林ボランティア団体等を支援した。 (1) 里山林整備事業:24件(13,374千円) ア 景観保全型:4団体〔事業量:伐採材積量422m³〕 イ 防災・減災型:3団体〔事業量:施業面積4.65ha〕 ウ 地域資源活用型:5団体〔事業量:施業面積1.35ha〕 エ 鳥獣被害防止型:12団体〔事業量:施業面積3.6ha〕 (2) 里山保全活用支援事業:8団体(3,268千円) (3) 森林・林業体験活動支援事業:5団体(1,774千円) (4) 特認事業(地域資源保全活用支援事業):1団体(5,000千円)</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	57,418 千円	64,293 千円	64,853 千円	75,246 千円
	財源内訳				
	国県支出金	43,752 千円	47,040 千円	45,559 千円	55,730 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	13,666 千円	17,253 千円	19,294 千円	19,516 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.40 人	0.50 人	0.90 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.40 人	0.50 人	0.90 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	60,278 千円	67,908 千円	71,171 千円	- 千円	
人件費/総事業費	4.74 %	5.32 %	8.88 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				円	

4 指標

事務事業番号	402 - 3	事務事業名	ひろしまの森づくり事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	松くい虫被害跡地整備伐採材積量	m ³	972	881	822		
	森林整備の申請件数	件	28	31	37		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県土の保全や水源の涵養など、森林の公益的機能を財産として守り育てることを目的としており、森林の公益的機能の保全を推進するため、森林整備面積を指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(目標値)
	森林整備面積	ha	40	29	40	23	57.5%

5 事務事業の評価

評価分析	松くい虫等防除事業は、松くい虫被害状況も一定程度落ち着いており、事業量も横ばい傾向にあるが、スギ・ヒノキ等の人工林の間伐及び松くい虫被害跡地整備等、森林整備の申請件数が増加しており、森林組合、山林所有者及び森林ボランティア団体等を支援することにより、森林の公益的機能の維持、促進を図ることができた。				
総合評価	B	森林整備面積は、環境貢献林整備事業(人工林対策)の整備面積が当初予定を下回った影響から目標値を下回ったものの、各団体が実施する里山保全、地域資源保全及び森林・林業体験活動を支援し、森林の育成・健全化及び緑化活動の推進を図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	森林が持つ公益的機能を持続的に発揮させるためには、市が、森林組合、山林所有者及び森林ボランティア団体等と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	森林整備の申請件数も増加傾向にあり、森林整備活動に積極的に取り組む山林所有者及び森林ボランティア団体が増えてきている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	松くい虫等防除事業は、被害拡大の抑止力に限界がある。今後は、実施手法の見直しを行い、コスト削減を含め、効率的な実施が求められる。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	交付金補助事業は、平成25年度から公募により事業団体を募集しているが、受益者負担導入を含め、補助率等を見直す必要がある。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	里山林整備及び松くい虫被害跡地整備等、民間へ委託している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	森林を整備することで、森林の持つ公益的機能が発揮でき、土砂災害防止にもつながる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	ひろしまの森づくり県民税を財源とした森づくり事業の実施については、広島県の事業検証の中でも県民への認知が不十分であるとされており、本市においても、森づくり事業の事業応募団体が固定化されるなど、新たな地域及び団体等の活用に向け、広く広報を行い、周知を図る必要がある。
今後の方向性	ひろしまの森づくり事業は、平成29年度から5年間継続することが決定しているが、平成31年度から「新たな森林経営管理制度」を定めた森林経営管理法が施行され、市町が主体的に森林の経営管理を行うこととなる。「新たな森林経営管理制度」は人工林対策が主な事業であるが、天然林が約8割を占める本市にとって、ひろしまの森づくり事業の継続実施が必要不可欠である。「ひろしまの森づくり事業」と「新たな森林経営管理制度」の事業のすみ分け等、広島県の動向を注視するとともに、適切な事業実施を推進していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	403 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	漁業経営体育成事業	一般会計	6 款 3 項 1 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 3
根拠法令	東広島市農林水産業振興事業補助金交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	自然災害の影響を受けやすい漁業の各種保険への助成により加入促進を図り、被害を最低限に留めるとともに、運転資金を確保することにより安定的な経営が行えるように支援する。
対象 (誰・何を対象に)	漁業者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 漁船保険補助事業(1,624千円) 経営基盤が脆弱な漁業者に対し、漁船保険への加入を促進し、経営を左右しかねない、沈没や座礁、火災等の不慮の事故による損害を最低限に留め、漁業経営の安定化を図った。 対象漁船:52隻</p> <p>2 漁船乗組船主保険補助事業(923千円) 経営基盤が脆弱な漁業者に対し、漁船乗組船主保険への加入を促進し、衝突事故による相手の船に対する賠償、また漁船船主が船上で事故により被害を受けた場合等、不慮の事故による損害を最低限に留め、漁業経営の安定を図った。 対象漁船:52隻</p> <p>3 カキ養殖事業共済保険補助事業(8,536千円) カキ養殖業者は、中小規模で経営基盤も弱く、赤潮によるカキの死滅や台風などの災害による施設・カキへの被害により大損害を受け、漁業経営の継続ができなくなる懸念されることから、保険への加入を促進し、損害を最低限に留め、漁業経営の安定化を図った。 対象かき筏:896台</p> <p>4 水産振興資金預託融資事業(15,000千円) 市内の漁業者の漁業再生産に必要な資金の融通を円滑にし、もって漁業経営の安定化を図った。協調倍率:2.5倍 融資件数:7件、融資額:20,500千円</p> <p>5 カキ振興事業(109千円) 生食用カキ衛生検査の実施補助を行った。 対象業者:18戸</p> <p>6 広島県栽培漁業協会負担金(88千円) 水産動物等の種苗生産、育成及び放流に関する事業等を行う協会に対して負担を行う。 負担額は組合員率、漁船隻数、財政力指数等を基に算出。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	25,970 千円	26,524 千円	26,289 千円	27,372 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円
人件費(按分)	一般財源	10,970 千円	11,524 千円	11,289 千円	12,372 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人	0.24 人	0.29 人	- 人
	正規職員	0.25 人	0.21 人	0.29 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	0.03 人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	27,757 千円	28,130 千円	28,395 千円	- 千円
人件費/総事業費	6.44 %	5.71 %	7.42 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費		- 円			

4 指標

事務事業番号	403 - 1	事務事業名	漁業経営体育成事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	漁船保険・漁船乗組漁船船主保険対象隻数	隻	54	55	52				
	預託融資額	千円	20,000	23,000	20,500				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/漁協組合員数	千円	302	306	309				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	組合員数が確保されていることが、安定的に漁業経営が行われていることとして、漁協組合員数を指標とした。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	100.0%	30年度(目標値)	100.0%
	漁業協同組合員数	人	92	92	92	92	92	92	

5 事務事業の評価

評価分析	漁船保険・漁船乗組漁船船主保険の対象漁船隻数は若干減少したが、漁業協同組合員数が維持されていることから、目標は達成できた。					
総合評価	A	コストは前年度とほぼ同じだが、目標は達成できなかった。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	経営基盤の安定を図るためには、補助金は必要。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自然災害も増えているため、共済保険への加入意識が高くなっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	他の市町の状況と比較してコスト削減の余地はあると思われる。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	補助率については、見直しの可能性がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	県漁業共済組合及び県信用漁業協同組合と連携済。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	漁業経営基盤の安定のための貢献度は高い。	

6 課題及び今後の方向性

課題	水産業は自然災害などを受けやすく、経営基盤が脆弱な漁業者を支援していく必要がある。
今後の方向性	都市化の影響による漁場環境の変化や水産資源の減少等により漁業経営は極めて不安定であり、漁業者の経営の安定と後継者の確保につながるよう、関係漁協と連携して事業を推進する必要がある。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	403 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	漁業環境整備事業	一般会計	6 款 3 項 1 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 3
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	水産資源の生息環境保全、漁場機能高度化並びに多面的機能を維持を図る。
対象 (誰・何を対象に)	漁業者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 簡易漁礁設置魚種調査業務(継続調査)(2,797千円) 安芸津湾の漁業資源の増殖と漁獲高向上を目的とし、平成27年度実施の簡易漁礁設置魚種調査業務において設置した間伐材漁礁の効果検証を実施した。 設置場所:安芸津町三津湾内 設置数:30基</p> <p>2 特定幼稚魚等育成放流事業 (635千円) 漁業協同組合が行う幼稚魚放流に係る種苗経費に対して補助した。 放流尾数 ガザミ: 8,000尾 ヒラメ: 16,000尾 オニオコゼ: 9,300尾 クルマエビ: 10,000尾 キジハタ: 3,600尾</p> <p>3 魚種調査(40千円) 2漁協において、異なる漁法の漁業者を選び、漁獲する魚種、漁獲量の調査を行った。 (20,000円×2漁協)</p> <p>4 広島かき採苗安定強化事業負担金(97千円) かき採苗安定化のため、公益財団法人広島市農林水産振興センターが実施するかきの採苗調査事業に対して、負担を行った。</p> <p>5 豊竹東メバルの里づくり事業(1,471千円) 豊竹東水産振興協議会に負担金を支払い、メバルの種苗生産及び中間育成を行った。 放流尾数:57,000尾</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,399 千円	3,314 千円	5,040 千円	5,382 千円
	財源内訳				
	国県支出金	5,700 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,699 千円	3,314 千円	5,040 千円	5,382 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.35 人	0.24 人	0.24 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.35 人	0.21 人	0.24 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	0.03 人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	9,901 千円	4,920 千円	6,794 千円	- 千円	
人件費/総事業費	25.27 %	32.64 %	25.82 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

事務事業番号	403 - 2	事務事業名	漁業環境整備事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	ヒラメ稚魚放流数	尾	16,000	16,000	16,000		
	オニオコゼ稚魚放流数	尾	9,000	9,000	9,300		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	漁場環境整備は湾内の漁獲高の維持向上が目的であるため、稚魚放流している魚種の漁獲量を成果指標とした。データは、複数名の漁業者(サンプル)に対して、調査依頼し、収集している(平成26年度より実施)。また、組合員数が確保されていることが、安定的に漁業経営が行われていることとして、漁協組合員数を指標とした。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	1年度(目標値)
	漁業協同組合員数	人	92	92	92	92	100.0%
	稚魚放流魚種漁獲量	kg	1,378	1,567	1,340	1,511	112.7%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>安定的な漁獲量確保のための水産基盤の整備は、漁業者の高齢化等に伴う担い手の減少により、事業者の負担も大きいと見られ、市が実施する必要がある。</p> <p>継続している幼稚魚放流に加え、魚の増殖効果のある間伐材簡易漁礁の設置により、漁獲高の維持につながった。今後も幼稚魚放流や簡易漁礁の経過観察および魚種調査を通じ、豊かな漁業環境の整備を目指す。</p> <p>平成29年度から、「豊竹東メバルの里づくり事業」を統合したことにより事業費は増額したが、コスト投入状況は同じと分析する。</p>					
総合評価	A	間伐材簡易漁礁については、有用魚介類が継続的に確認されており、魚類の餌場、生息場として機能していると考えられる。また放流魚の定着にも効果があると考えられる。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	水産資源の確保と漁業経営の安定化を図るため、市の関与に妥当性はある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	漁場環境整備に対するニーズは高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	豊竹東水産振興協議会が行うメバルの育成放流について、類似していたことから事務事業を統合した。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	他の市町の状況と比較してコスト削減の余地はあると思われる。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	稚魚放流への補助率については、見直す余地はあると思われる。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	既に民間企業活用による連携済。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		水産資源の減少が見込まれる中、漁場環境整備の重要度は高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	漁業者の後継者不足や水産資源の減少により、漁業経営は悪化しており、安定的な漁獲量確保のため、漁場環境の整備を続ける必要がある。
今後の方向性	設置した簡易漁礁の経過観察、幼稚魚の放流等により、水産資源を確保するとともに、魅力ある漁業環境を整えるため、引き続き環境整備を継続する。また、漁業者の経営安定と後継者の確保につながるよう、牡蠣のPRなど販路拡大につながる取り組みを行っていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	404 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	中小企業事業高度化支援事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 新産業創出係	総合計画施策体系	4 - 4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	ものづくり産業の競争力強化を図るため、新製品・新技術開発や販路開拓、新分野進出等に積極的に取り組む中小企業を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 ものづくり新事業展開支援事業(4,748千円) 中小企業が大学等と行う共同研究に係る費用や成長分野産業における研究開発費用、知的財産権の取得に係る費用、パッケージデザインの開発等に係る費用、マーケティング調査等に係る費用のほか、見本市等へ出展する際の費用の一部を補助した。 (1) 産学共同研究支援(1社)・補助率:2/3以内(上限:2,000千円) (2) 成長分野産業育成支援(1社)・補助率:2/3以内(上限:3,000千円) (3) 知的財産権取得支援(5社)・補助率:1/2以内(上限:100千円) 【新】(4) パッケージデザイン開発支援(2社)・補助率:1/2以内(上限:200千円) (5) 見本市等出展支援(6社)・補助率:1/2以内(上限:国内200千円、国外350千円)</p> <p>【新】2 インターネットショップの活用販売促進(900千円) EC市場への販路開拓・拡大と地域産業の活性化を図るため、中小企業が行うインターネットショップの開設・出店に係る費用の一部を補助した。(3社)</p> <p>3 クラウドファンディングの普及啓発促進(1,573千円) 有望なプロジェクトを有する中小企業等の発掘及び地域資源の活用を図るため、クラウドファンディング活用セミナーの開催やファンド組成のサポートを行った。 (小口投資ファンド組成企業1社)</p> <p>4 ものづくり優良企業の表彰(54千円) ものづくり中小企業の意欲向上と他企業への波及を図るため、革新的な技術や独創的な発想を活かした事業の展開及び生産管理の改善等により、成果を挙げている企業を表彰した。(1社)</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	13,446 千円	14,831 千円	7,275 千円	18,771 千円
	財源内訳				
	国県支出金	12,353 千円	8,637 千円	3,304 千円	9,264 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
人件費(按分)	一般財源	1,093 千円	6,194 千円	3,971 千円	9,507 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.10 人	0.99 人	1.10 人	- 人
	正規職員	0.95 人	0.84 人	0.95 人	- 人
	嘱託職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		20,530 千円	21,199 千円	14,239 千円	- 千円
人件費/総事業費		34.51 %	30.04 %	48.91 %	- %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					円

4 指標

事務事業番号	404 - 1	事務事業名	中小企業事業高度化支援事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	研究開発に係る補助金の交付件数	件	6	9	2			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	111	115	77			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	研究開発に係る補助の目的は、研究成果が新技術・新製品開発に至り、最終的に企業の収益向上に繋がることであるが、それまでにはある程度の期間を要するため、その過程において、第一段階となる商品化への到達件数を成果指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	32年度(目標値)	
	商品化への到達件数(累計)	件	18	20	20	21	105.0%	22

5 事務事業の評価

評価分析	本市の強みである大学や試験研究機関などの知的資源を活かし、地域産業の活性化を図るため、企業と大学等との共同研究に係る補助事業を中心に、各種の産業振興施策を推進してきているが、今後も本市が持続的な発展を目指していくためには、引き続き、中小企業の新分野への進出や事業の高付加価値化に向けた取組みを積極的かつ効果的に支援していく必要がある。				
総合評価	B	研究開発に係る補助金件数は減少したが、研究成果等から商品化へ到達した件数が増加したため、平成29年度の目標値を概ね達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市の新産業の創出、イノベーションを促進し、企業の競争力を強化させていくには、事業高度化の支援が重要であり、市が取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	国や県においても研究開発に係る補助事業があり、企業も自社プロジェクトの規模によって、申請先を選択しており、あまり変化はない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国や県の研究開発に係る補助金等、類似した事業は存在するが、支援補助が重複しないよう連携、調整している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	類似事業はあるが、支援方法が異なるため比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	企業が大学等との共同研究又は委託研究を締結することにより、既に民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		本市の新産業の創出、イノベーションを促進させる上で、事業高度化の支援施策は重要度が高い事業であり、貢献度も高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	中小企業の新事業展開においては、研究開発に成功した後、事業化(製品化)や市場化までの間に様々な課題がある。 また、既存事業においても、調達・生産・販売等で様々な課題を抱えており、それらが事業の高度化に向けた障壁となっている。
今後の方向性	新商品や新技術の開発を更に促進するとともに、市内中小企業者の幅広い経営課題の解決に向けて、マーケティング、経営戦略からプロモーションに至るまで、関係機関と連携して事業化に繋げるための一貫した支援を図っていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	404 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	ベンチャー企業育成事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 新産業創出係	総合計画施策体系	4 - 4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	新たな事業分野の創出を促進するとともに新規創業を支援し、本市経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業者、創業予定者等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 研究開発支援施設活用推進(1,203千円) ベンチャー企業等の研究開発を促進するため、研究開発支援施設に入居しているベンチャー企業等に対し、賃借料の一部を補助した。 (広島起業化センター「クリエイトコア」入居企業1社) 補助率:賃借料の1/3以内(創業から10年未満の企業、環境・エネルギー関連、医療・福祉・ライフサイエンス関連、航空宇宙関連、ロボット関連分野の研究開発を行う企業は1/2以内)</p> <p>2 ひがしひろしま創業塾、創業個別相談会等(1,721千円) 創業段階に必要な基礎知識(経営、財務、人材育成、販路開拓)を習得するための短期集中講座を広島大学産学・地域連携センター等と共同で開催した。 (実績:2回開催、65人受講(うち32人修了証書交付)) 創業個別相談会を年3回開催し、(株)日本政策金融公庫等の専門員による創業サポート支援を行った。(相談者7人)</p>  <p>ひがしひろしま創業塾</p> <p>3 創業支援(2,237千円) 本市に根付く创业者の発掘及び地域産業の活性化を図るため、本市内で創業する者に対し、出店に係る賃料及び販路拡大のための広告宣伝費の一部を補助した。 (11個人事業主・補助率:1/2以内(上限:500千円))</p> <p>4 東広島市新産業創造センター管理運営(6,777千円) 新産業の創出を推進し、地域の活性化を図るため、産学金官連携による地域の中小企業・ベンチャー企業の多様な活動拠点となる、サンスクエア東広島内に設置した当該センターの管理運営を行った。 (1) 設置:平成15年1月 (2) 主要施設:セミナー室、貸事務所及び交流フロア(ビジネス情報探索コーナー) (実績:セミナー室の利用 432件、貸事務所 4室提供)</p>

3 コスト情報

	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費合計(A)	11,548 千円	12,716 千円	11,938 千円	29,076 千円
財源内訳				
国県支出金	256 千円	924 千円	1,052 千円	10,101 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	733 千円	677 千円	709 千円	730 千円
一般財源	10,559 千円	11,115 千円	10,177 千円	18,245 千円
人件費(按分)				
人件費合計(B)	1.15 人	1.14 人	1.15 人	- 人
正規職員	0.80 人	0.79 人	0.80 人	- 人
嘱託職員	0.35 人	0.35 人	0.35 人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	17,949 千円	19,116 千円	18,243 千円	- 千円
人件費/総事業費	35.66 %	33.48 %	34.56 %	- %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				円

4 指標

		事務事業番号	404 - 2	事務事業名	ベンチャー企業育成事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
		ひがしひろしま創業塾受講者数	人	63	57	65	
	セミナー室の利用件数	件	508	410	432		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	97	103	98		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	当該講座が創業に直接的に貢献したものを判断するため、ひがしひろしま創業塾修了者(全講座のうち7割以上に出席した者に対し修了証を交付)のうち、その後、市に創業した旨の報告のあった累計件数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	ひがしひろしま創業塾修了者の創業件数(累計)	件	34	37	38	43	113.2%

5 事務事業の評価

評価分析	国の認定を受けた本市創業支援事業計画により、创业者の育成支援については、「ひがしひろしま創業塾」や創業関連セミナーの開催に加え、専門家による個別相談会の開催や支援事業による創業初期の資金面の支援など、創業予定者にとって創業しやすい環境整備に取り組んだ。				
総合評価	A	「ひがしひろしま創業塾」修了後に創業した件数で平成29年度の目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	新産業の創出は本市の新規雇用に直結するものであり、創業支援機関と連携して創業の普及啓発に関する取組みや创业者を支援していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	創業への理解と関心を深めることで創業マインドを向上させ、創業の機運を醸成していく必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	ひがしひろしま創業塾は広島大学と共同でカリキュラムを策定している短期集中型の無料講座で、類似した事業は例がない。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	類似事業がないため、比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	ひがしひろしま創業塾では創業の基礎となるノウハウ・知識を学ぶことのできる多岐にわたるカリキュラムを構成しているため、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市共催事業のため、参加負担金は徴収していない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間企業や金融機関から専門的な知見を持つ方を講師として招聘している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		創業を促進することにより、新たな雇用の創出に繋がるため、高い貢献度を持つ。

6 課題及び今後の方向性

課 題	産業競争力強化法の施行により、「地域での創業促進」に対する支援が強化されたが、創業支援は初期の相談対応から始まり、創業後も経営が軌道に乗るまでの各種フォローアップが求められるなど、継続的な支援が必要とされている。
今後の方向性	創業アイデアからビジネスモデルの構築、資金調達などの多様な相談内容に対し、支援事業の情報提供や適切な創業支援事業者(産業支援機関、金融機関)とのマッチングを行い、创业者の育成支援を行う。 また、創業支援機関との連携に加え、産学金官ネットワークを活用した支援を図っていき、「ひがしひろしま創業塾」や創業関連セミナーの参加者を増やしていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	404 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	中小企業融資対策事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	4 - 4
根拠法令	中小企業信用保険法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内中小企業者に必要な資金の低利融資を推進し、中小企業者の経営基盤の確立と経営の安定を図る。												
対象 (誰・何を対象に)	市内の中小企業者												
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 中小企業融資[協調融資](1,150,000千円) 市内金融機関に対し貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で、金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施した。</p> <p>中小企業融資制度貸出実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規貸出件数(件)</td> <td>274</td> <td>200</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>新規貸出額(千円)</td> <td>1,544,950</td> <td>1,044,240</td> <td>917,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 広島県信用保証協会分担金(2,947千円) 中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部(20%)を市が負担した。</p> <p>3 広島県信用保証協会損失補償金(3,214千円) 中小企業者の信用力・担保力を補完し、中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合において、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行った。</p> <p>4 中小企業信用保険法認定業務 中小企業信用保険法に基づき、業況の悪化している特定業種の中小企業者が、資金供給の円滑化を図るために設けられた信用保証の特例措置(セーフティネット保証)の適用を受けるために必要な認定を行った。 平成29年度認定件数:2件</p>		H27	H28	H29	新規貸出件数(件)	274	200	197	新規貸出額(千円)	1,544,950	1,044,240	917,847
	H27	H28	H29										
新規貸出件数(件)	274	200	197										
新規貸出額(千円)	1,544,950	1,044,240	917,847										

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,254,571 千円	1,155,676 千円	1,156,173 千円	955,190 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	1,250,000 千円	1,150,000 千円	1,150,000 千円	950,000 千円
一般財源	4,571 千円	5,676 千円	6,173 千円	5,190 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.55 人	0.20 人	0.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.55 人	0.20 人	0.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	1,258,503 千円	1,157,122 千円	1,157,577 千円	- 千円	
人件費/総事業費	0.31 %	0.12 %	0.12 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

事務事業番号	404 - 3	事務事業名	中小企業融資対策事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	中小企業融資新規貸出件数	件	274	200	197			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	セーフティネット保証認定件数	件	14	3	2			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	景気動向や経済情勢等に深く関係するため、成果を数値目標によって設定することは困難であるが、貸出件数についてはここ数年やや減少している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	32年度 (目標値)	
	融資利用率 (年度末融資残高/貸出枠)	%	66.5	58.0	70	50.7	72.4%	80

5 事務事業の評価

評価分析	景気動向や経済情勢等に深く関係するため、実績等を経年評価することは困難ではあるが、貸出件数等の実績は一定数で推移していることから、市内中小企業の資金調達面で経営の安定等に一定の貢献をしている。					
総合評価	C	貸出件数等の実績は概ね堅調に推移している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る		○	
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	信用力の脆弱な中小企業の資金調達を支援する上で必要である。			
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	新規貸出件数等の実績は概ね堅調に推移している。			
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	中小企業に対する融資に関連した類似事業は無い。			
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	類似団体と比較しても、概ね妥当なコストである。			
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	景気動向や経済情勢に応じた負担が必要であり、概ね妥当なコストである。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	中小企業の事業計画に応じた融資が実行されており負担割合は適正である。			
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	信用力の脆弱な中小企業は資金調達が困難であり、預託による融資を継続する必要がある。			
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市内中小企業の資金調達面から、経営安定及び振興に貢献しており一定の貢献度はある。				

6 課題及び今後の方向性

課 題	中小企業を取り巻く資金調達環境はやや厳しい傾向にあるが、市内中小企業の個々のニーズに応じて融資メニューを検討することが難しい。
今後の方向性	金融関係者や商工関係団体との協議を行いながら、景気動向や経済状況に沿った中小企業融資制度を引き続き行い、信用力の脆弱な中小企業の経営安定を支援する。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	405 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	企業誘致促進事業	一般会計	7 款 1 項 3 目 ソフト
所 属	産業部 産業振興課 企業振興係	総合計画施策体系	4 - 5
根拠法令	東広島市企業立地促進条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域経済の活性化及び雇用機会の増大を図るため、企業誘致を促進する。また、市外への企業の流出防止を図る。
対象 (誰・何を対象に)	誘致対象企業、市内立地企業、市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 助成金の交付(256,809千円) 企業19社に対して20件の企業立地助成金を交付した。 なお、雇用助成金は雇用安定促進事業へ計上している。 (1) 工場等設置助成金(11件:61,939千円) (2) 施設整備助成金(5件:171,672千円) (3) 施設設備更新助成金(3件:5,118千円) (4) 土地取得助成金(1件:18,080千円)</p> <p>2 企業誘致・留置活動(8,219千円) (1) シティプロモーション推進(3,132千円) 新聞や経済誌等の媒体に広告を掲載(計5回) (2) 国際展示会等への出展(2,096千円) CEATEC JAPAN 2017(10/3~10/6)への出展 (3) ビジネスイベントの開催・参加(1,433千円) ア 東広島市東京連絡協議会及び東広島市企業懇談会の開催 イ 広島県企業立地セミナーへの参加 (4) 企業訪問など(1,558千円) ア 市内立地企業のニーズや要望を把握するため101社を訪問した。 イ 企業や各関係機関を訪問し、誘致等にかかる協議を行った。</p> <p>3 志和流通団地造成事業負担金(2,412千円) 立地企業に対して、進入路等の設置工事費負担金を支出した。</p> <p>4 広島大学・理化学研究所共同研究拠点整備事業補助金(56,785千円) 地方創生の取組みにより、新たに広島中央サイエンスパーク内へ立地した理化学研究所に対して、拠点整備のための補助金を交付した。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	588,727千円	722,016千円	324,225千円	1,409,247千円
	財源内訳				
	国県支出金	7,171千円	9,080千円	千円	25,000千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	581,556千円	712,936千円	324,225千円	1,384,247千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.30人	2.30人	2.10人	-人
	人役内訳				
	正規職員	2.30人	2.30人	2.10人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	人	人	人	-人	
総事業費(A)+(B)	605,172千円	738,645千円	338,967千円	-千円	
人件費/総事業費	2.72%	2.25%	4.35%	-%	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

事務事業番号	405 - 1	事務事業名	企業誘致促進事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	国際展示会等への出展数	回	2	2	1			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	3,272	3,656	1,822			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	企業立地により地域経済の活性化等が見込まれるため、産業団地への誘致企業数、市内公的産業団地の分譲率を成果指標として設定した。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	1年度(目標値)	
	誘致企業数/年度	法人	5	7	4	8	200.0%	4
	市内公的産業団地分譲率	%	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0%	-

5 事務事業の評価

評価分析	誘致企業数が目標値を大きく上回り、公的産業団地の分譲率が100%となった。あわせて、市内企業の拡張や増設も進み、効果的な企業誘致・留置を実施することができた。					
総合評価	A	公的産業団地がすべて分譲された。また、積極的な誘致活動の取組みにより、市内に8企業が立地した。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	雇用創出、地域経済活性化のため、民間活力の活用について検討の余地がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	就労、地域経済発展へのニーズは増加傾向である。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	広島県において同様の事業があるため、連携して取り組みを進めている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	昨年度と比較しコストが減少しており、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	雇用創出、地域経済活性化のため、市が推進すべき事業ではあるが、経済状況に応じた事業の選択により、コスト削減の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他自治体と比較し、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	必要に応じ今後も民間活力を活用していく。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	更なる成長を目指す本市にとって、企業誘致は重要かつ貢献度の高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	公的産業団地分譲率が100%となったため、企業立地の受け皿が民間産業団地や民間遊休地しかない状況である。また、本市の産業は、製造業の比重が高く、情報通信機器・電子部品・輸送用機械などの一部の業種に偏重しているため、景気変動や社会経済情勢などの外部要因の影響を受けやすい。
今後の方向性	民間遊休地の利活用促進等を図るとともに、民間手法も視野に入れた新たな産業団地の整備・検討を推進する。また、成長産業や内需型産業等の誘致活動にも努め、産業構造の複層化を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	405 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	寺家地区産業団地造成事業	産業団地造成事業特別会計	1 款 1 項 1 目
所 属	産業部 産業振興課 企業振興係	総合計画施策体系	4 - 5
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	寺家地区に産業団地を整備することにより、企業立地の受け皿となる企業用地を確保し、地域経済の活性化と雇用創出を図る。
対象 (誰・何を対象に)	誘致対象企業
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業概要</p> <p>寺家地区にある県有未利用地を活用し、市と広島県の共同事業として産業団地を整備した。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 開発区域面積 約20ha (2) 分譲面積 約6.8ha(A区画:約4.1ha+B区画:約2.0ha)(C区画:約0.7ha) (3) 概算総事業費 約23億円 (4) 事業期間 平24年度～平成29年度</p> <p>3 活動実績(1,260,117千円)</p> <p>(1) 総合案内看板設置(2,674千円) (2) 一般会計繰出金(384,899千円) (3) 下水道区域外流入分担金(63,023千円) (4) 地方債元金償還金、利子(793,450千円) (5) その他事務費(16,071千円)</p>
	

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	258,651 千円	473,769 千円	1,260,117 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	143,700 千円	303,400 千円	千円	千円
	その他	千円	千円	1,260,117 千円	千円
一般財源	114,951 千円	170,369 千円	千円	千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.45 人	1.45 人	0.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.45 人	1.45 人	0.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	269,018 千円	484,252 千円	1,261,521 千円	- 千円	
人件費/総事業費	3.85 %	2.16 %	0.11 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				円	

4 指標

事務事業番号	405 - 2	事務事業名	寺家地区産業団地造成事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	総合案内看板設置工事	箇所	-	-	1				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新たな企業立地及び立地した企業の操業開始を円滑に行っていただくため、全業務の進捗率を成果指標として設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	団地造成事業全体進捗率	%	73	97	100	100	100.0%		

5 事務事業の評価

評価分析	本事業は、広島県と共同で事業を進めており、未利用県有地を活用し産業団地を整備することで県市の事業リスクが軽減でき、企業の立地ニーズに対応する事業である。平成29年度は、計画どおりに進捗するとともに分譲用地が完売した。					
総合評価	B	全業務が完了するとともに、分譲用地を完売することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	未利用県有地を活用し県と共同で事業を進めるものであり実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	産業用地への引き合いは多い状況にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似する事務事業は存在する。
	単当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単当たりコストが高い。	地勢条件等が同等の比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	削減の余地はない。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	今後も必要に応じて民間活力を活用する。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		産業用地の確保による企業誘致の推進により地域経済の活性化や雇用機会の増大などに資する事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	産業団地の造成工事は計画どおり完了したが分譲地が速やかに完売したことから、進出を希望する企業からの新たなニーズに対応できない状況となっている。
今後の方向性	市内に立地を求める企業の受け皿を整備し、企業の誘致を推進することは、地域経済の基盤強化と雇用の拡大を図ることができ、定住人口の増加にも資することから、社会情勢を注視しつつ今後も新たな産業団地整備の検討を進めていく。